

半期報告書

(第19期中) 自 平成19年7月1日
至 平成19年12月31日

株式会社ビーアイジーグループ

(E05055)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、仕入及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	15
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	15
(5) 大株主の状況	15
(6) 議決権の状況	16
2. 株価の推移	16
3. 役員の状況	16
第5 経理の状況	17
1. 中間連結財務諸表等	18
(1) 中間連結財務諸表	18
(2) その他	51
2. 中間財務諸表等	52
(1) 中間財務諸表	52
(2) その他	66
第6 提出会社の参考情報	67
第二部 提出会社の保証会社等の情報	68

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年3月28日
【中間会計期間】	第19期中（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）
【会社名】	株式会社ビーアイジーグループ
【英訳名】	B I G G R O U P C o . , L t d
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青山 洋一
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山三丁目3番3号リビエラ南青山ビル
【電話番号】	03(5411)7222
【事務連絡者氏名】	財務課長 家島 広行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山三丁目3番3号リビエラ南青山ビル
【電話番号】	03(5411)7222
【事務連絡者氏名】	財務課長 家島 広行
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 7月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 7月1日 至 平成19年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成18年 7月1日 至 平成19年 6月30日
売上高 (千円)	2,711,612	2,465,184	1,508,601	4,941,497	4,821,988
経常損失 (千円)	79,269	511,796	197,326	244,622	936,748
中間(当期)純損失 (千円)	34,855	312,568	363,407	921,218	706,984
純資産額 (千円)	4,532,152	3,518,030	2,658,983	4,228,327	3,284,730
総資産額 (千円)	9,373,459	6,121,485	4,590,192	9,901,960	5,410,719
1株当たり純資産額 (円)	35,951.20	25,276.30	21,028.09	30,121.76	24,261.27
1株当たり中間(当期)純損失 (円)	277.59	2,264.85	2,802.94	7,171.31	5,158.74
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.4	56.8	56.5	42.0	59.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△209,176	△123,025	△181,820	△840,811	△387,893
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,310,308	1,432,081	141,529	△2,677,901	2,935,113
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,199,668	△2,650,476	△306,137	2,626,044	△2,986,069
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,011,091	1,096,701	1,652,808	2,438,121	1,999,524
従業員数 (名)	273	232	203	258	234
[外、平均臨時雇用者数]	[54]	[13]	[17]	[52]	[27]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式は存在しますが1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

3 第17期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 7月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 7月1日 至 平成19年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成18年 7月1日 至 平成19年 6月30日
売上高 (千円)	1,055,707	77,397	24,973	1,916,048	154,152
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△73,233	△85,701	△85,117	153,177	△236,123
中間(当期)純利益又は中 間(当期)純損失(△) (千円)	9,765	△26,383	240,187	△279,124	△564,683
資本金 (千円)	2,199,447	2,499,447	2,499,447	2,499,447	2,499,447
発行済株式総数 (株)	126,074	138,074	133,064	138,074	133,064
純資産額 (千円)	4,600,947	4,428,393	4,004,585	4,823,284	4,033,945
総資産額 (千円)	6,572,294	5,460,979	4,825,425	7,926,646	4,858,912
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	500	500
自己資本比率 (%)	70.0	81.1	83.0	60.8	83.0
従業員数 (名)	39	4	1	41	2
[外、平均臨時雇用者数]	[1]	[-]	[1]	[-]	[-]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は純損失(△)」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 第17期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【事業の内容】

当社グループは、当中間連結会計期間末現在、当社及び連結子会社4社で構成されており、美容室運営事業、ITアパレルブランド事業及びその他事業を営んでおります。

なお、当中間連結会計期間における各部門に係る事業の内容の変更と主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

- ①「移動体通信サービス事業」は、唯一営業を行っていた連結子会社の株式会社ラッシュネットワークが事業譲渡により、当該事業から撤退したため、当該事業区分を廃止しました。
- ②「不動産賃貸事業」及び「小売・レンタル事業」は、唯一営業を行っていた連結子会社の株式会社エストの全株式を売却したため、当該事業区分を廃止しました。

上記の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ラッシュネットワークは、平成19年9月20日付で当社と簡易合併したため解散いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメント	従業員数(名)
美容室運営事業	177 (4)
ITアパレルブランド事業	25 (12)
全社(共通)	1 (1)
合計	203 (17)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、中間連結会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ31名減少しているのは、主に平成19年6月30日付で株式会社ラッシュネットワークの移動体通信サービス事業部門を事業譲渡したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(名)	1 (1)
---------	-------

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の我が国経済は、公共投資が低調に推移し、また原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題等により株価の下落や為替の変動など、景気の先行きには不透明感が強まっております。

当中間連結会計期間において、当社は持株会社経営として本来の持株会社の意義である戦略と事業の分離を明確にするため、また、当社グループ全体資金の効率化と経営管理の向上を目的として、主たる事業を譲渡いたしました株式会社ラッシュネットワークと簡易合併をいたしました。この合併を機に当社グループは、「ITとファッション&ビューティー」をテーマとし、美容室運営事業、ITアパレルブランド事業の2事業を本格的な柱とした事業展開を行ってまいりました。

美容室運営事業におきましては、前期に引き続きブランド力の更なる向上と経営の合理化に重点を置き、サービス品質の向上と経営資源の有効活用に努めてまいりました。直営店における運営コストと、広告宣伝費等の経費を見直し、過剰で費用対効果に合わない部分のコストを削減して、営業利益の大幅な上昇に繋がりました。

ITアパレルブランド事業につきましては、ブランドイメージの確立と独自性の追求から、多様なメディアを活用した宣伝広告による話題性の強化を図る一方、平成19年9月にはリアルショップを横浜（神奈川県）、名古屋（愛知県）、宇都宮（栃木県）、三宮（兵庫県）、姫路（兵庫県）の5箇所に出店いたしました。また、引き続きインターネット及び携帯電話によるネット通販を絡めたメディアミックス型販売も展開しております。しかしながら、年間を通して売上・利益が最大に見込める第2四半期において、厳しい残暑による秋冬商戦の出遅れ、原油価格の高騰による原価の上昇など、アパレル市場全体の景況感の減速を受けた結果、不採算店舗の閉店も実施せざるを得ない状況となり、当中間連結会計期間は営業損失となりました。

また、移動体通信サービス事業につきましては前連結会計年度末に事業譲渡により当該事業から撤退したため、売上高、営業利益ともに大きく減少しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は15億8百万円（前年同期比38.8%減）、営業損失は2億27百万円（前年同期は5億3百万円の営業損失）、経常損失は1億97百万円（前年同期は5億11百万円の経常損失）、中間純損失は3億63百万円（前年同期は3億12百万円の中間純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(美容室運営事業)

美容室運営事業につきましては、売上高10億49百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益80百万円（前年同期は2百万円の営業利益）となりました。

(ITアパレルブランド事業)

ITアパレルブランド事業につきましては、売上高4億58百万円（前年同期比377.7%増）、営業損失1億72百万円（前年同期は4億58百万円の営業損失）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、障害管理ソフトの販売保守事業、デビットカード端末の設置代理等の事業を廃止しております。その結果、その他の事業の合計売上高は0百万円（前年同期比99.0%減）、営業損失は3百万円（前年同期は0百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、投資活動によるキャッシュ・フローがプラスとなる一方、営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、全体として3億46百万円のマイナス（前年同期は13億41百万円のマイナス）となった結果、前中間連結会計期間末に比べ5億56百万円増加し、16億52百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は1億81百万円（前年同期は使用した資金1億23百万円）となりました。これは主に税金等調整前中間純損失が3億7百万円であったこと、法人税等の支払額1億82百万円、売上債権の減少

1億4千万円、減損損失1億26百万円等によるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は1億41百万円(前年同期は得られた資金14億32百万円)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入62百万円、事業譲渡による収入68百万円、有形固定資産の取得による支出31百万円等によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3億6百万円(前年同期は使用した資金26億50百万円)となりました。これは主に自己株式の取得による支出1億99百万円、長期借入金の返済による支出35百万円、配当金の支払額66百万円等によるものであります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当する事項はありません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) (千円)	前年同期比 (%)
美容室運営事業	89,824	△16.9
ITアパレルブランド事業	342,479	98.9
合計	432,303	△65.4

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) (千円)	前年同期比 (%)
美容室運営事業	1,049,642	△6.5
ITアパレルブランド事業	458,863	377.7
その他の事業	94	△99.0
合計	1,508,601	△38.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ソフトバンクモバイル株式会社 (旧: ボーダフォン株式会社)	964,506	39.1	—	—

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

当社連結子会社である株式会社ラッシュネットワークとの合併契約

(1) 合併の目的

前連結会計年度末に主たる事業である「移動体通信サービス事業」を事業譲渡した株式会社ラッシュネットワークの資産を有効活用するために平成19年9月20日付で同社を吸収合併しました。

(2) 合併の方法

株式会社ビーアイジーグループを存続会社、株式会社ラッシュネットワークを消滅会社とする吸収合併方式

(3) 合併期日

平成19年9月20日

(4) 合併に際して発行する株式及び割当

当社、株式会社ビーアイジーグループは、株式会社ラッシュネットワークの全株式を所有しており、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いは行っておりません。

(5) 引継資産・負債の状況

当社が引継いだ資産・負債の状況は次のとおりであります。

資産	金額（千円）	負債	金額（千円）
流動資産	832,984	流動負債	4,333
固定資産	45,158	固定負債	200
合計	878,143	合計	4,533

（注）合併会社と被合併会社との債権・債務は相殺消去済であります。

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 2,499,447千円

事業内容 持株会社経営

5【研究開発活動】

該当する事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、(株)エム・エイチ・パシフィックが所有しておりました不動産を売却しております。モッズ・ヘアジャパングループの本業である美容業に資金を集中させ、より高い収益を追求していくために売却いたしました。売却資金は、今後の店舗展開のために利用する予定であります。

売却した設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
				建物及び建 物附属設備	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)エム・エイチ・ パシフィック	メゾン・ラフィット 神奈川県大和市	美容室運営 事業	賃貸マンシ ョン	36,187	114	24,550 (118.03)	60,851	— (—)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の () は臨時従業員数であり、外書しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却は計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメント別名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)
B N X (株)	ジョリーブティック 福岡天神店 他5店	I T アパレルブランド 事業	建物附属設備 及び器具備品	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の設備除却は、B N X 株式会社の不採算店舗の退店に伴うものであります。なお、当中間連結会計期間末における未償却残高（建物附属設備68,786千円、器具備品13,389千円）について、当中間連結会計期末において減損損失を計上しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	133,064	133,064	ジャスダック証券取引 所	—
計	133,064	133,064	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年3月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株式会社ビーアイジーグループ 株主総会の特別決議日（平成16年9月29日）

	中間会計期間末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数	460個	460個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	460株	460株
新株予約権の行使時の払込金額	51,624円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日～ 平成20年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 51,624円 資本組入額 25,812円	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要します。ただし、「新株予約権割当契約」に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も引き続き権利を行使できます。 (2) その他の権利行使に関する細目については、平成16年9月29日開催の定時株主総会及びその後の取締役会に基づき、当社と新株予約権割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。ただし、死亡による相続はこれを認めます。	同左
代用払込に関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において、目的となる株式の数を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 当社が時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価格の調整をし、調整により生ずる1円未満は切り捨てます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

株式会社ビーアイジーグループ 株主総会の特別決議日（平成17年9月26日）

	中間会計期間末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数	525個	525個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	525株	525株
新株予約権の行使時の払込金額	76,265円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日～ 平成21年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 76,265円 資本組入額 38,133円	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要します。ただし、「新株予約権割当契約」に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も引き続き権利を行使できます。 (2) その他の権利行使に関する細目については、平成17年9月26日開催の定時株主総会及びその後の取締役会に基づき、当社と新株予約権割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。ただし、死亡による相続はこれを認めます。	同左
代用払込に関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において、目的となる株式の数を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 当社が時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価格の調整をし、調整により生ずる1円未満は切り捨てます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株式会社ビーアイジーグループ 株主総会の特別決議日（平成18年9月28日）

	中間会計期間末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数	540個	540個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	540株	540株
新株予約権の行使時の払込金額	36,100円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年10月1日～ 平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 36,100円 資本組入額 18,050円	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要します。ただし、「新株予約権割当契約」に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も引き続き権利を行使できます。 (2) その他の権利行使に関する細目については、平成18年9月28日開催の定時株主総会及びその後の取締役会に基づき、当社と新株予約権割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。ただし、死亡による相続はこれを認めます。	同左
代用払込に関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において、目的となる株式の数を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 当社が時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価格の調整をし、調整により生ずる1円未満は切り捨てます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

株式会社ビーアイジーグループ 株主総会の特別決議日（平成19年9月27日）

	中間会計期間末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数	540個	540個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	540株	540株
新株予約権の行使時の払込金額	20,143円	同左
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日～ 平成23年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 20,143円 資本組入額 10,072円	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要します。ただし、「新株予約権割当契約」に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も引き続き権利を行使できます。 (2) その他の権利行使に関する細目については、平成19年9月27日開催の定時株主総会及びその後の取締役会に基づき、当社と新株予約権割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。ただし、死亡による相続はこれを認めます。	同左
代用払込に関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において、目的となる株式の数行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 当社が時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}$$

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価格の調整をし、調整により生じる1円未満は切り捨てます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

旧商法第341条ノ2の規定に基づき平成17年9月1日に転換社債型新株予約権付社債を発行しております。

取締役会決議日（平成17年7月20日）

	中間会計期間末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	160	90
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,830 (注) 2	5,529 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,000,000 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年9月5日 至 平成22年8月20日 いずれもルクセンブルク時間	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,000,000 資本組入額 2,500,000 (注) 4	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。 (注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債からの分離譲渡はできないものとする。	同左
代用払込に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	800	450
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当該新株予約権付社債を以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」といいます。

2. 本新株予約権付社債の残高を当初の転換価額で除して得られた最大整数で表示しています。

3. [1] 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とします。

[2] 当初の転換価額は1株あたり103,000円とします。なお、平成18年4月12日の第三者割当増資により転換価額は1株あたり101,723.9円、平成18年9月25日より本社債の社債要項に規定された転換価額の修正条項の適用により1株あたり81,380円となっております。

[3] 転換価額の修正

本新株予約権は平成18年9月22日及び平成19年9月21日（いずれも日本時間、以下それぞれ「第1決定日」及び「第2決定日」という。）まで（当日を含む。）の各5連続取引日の、株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式終値の平均値の1円未満を切り上げた金額が、当該決定日現在の転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、第1決定日にかかる修正については平成18年9月25日、第2決定日にかかる修正については平成19年9月25日（いずれもルクセンブルグ時間）以降、上記により算出された金額（但し、いずれの場合も算出の結果として、第1決定日現在の転換価額の80%未満に減額されることはなく、この場合転換価額は第1決定日現在の転換価額の80%にあたる金額で1円未満を切り上げた金額とする。）に修正されます。また、当該時点の日本法において減額修正された転換価額による本新株予約権の行使が認められない場合には、転換価額の減額修正は行なわれないものとします。

〔4〕 転換価額の修正

転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額で当社普通株式を発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次に定める算式により調整されます。なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいいます。

$$\text{調整後転換価格} = \text{調整前転換価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行又は処分金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行・移転を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

4. 本新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中資本に組入れない額は、当該発行価額より資本に組入れる額を減じた額とします。資本に組入れる額とは、転換価額（調整又は修正された場合は、調整又は修正後の転換価額）に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。
5. 本新株予約権の一部行使はできないものとします。本社債の満期償還、当社の選択による繰上償還または社債権者の選択による繰上償還、買入消却、債務不履行等による強制償還となった場合、新株予約権付社債の社債権者に対して本社債の償還価額全額を支払うことにより償却されます。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年10月31日 (注)	—	133,064	—	2,499,447	△672,647	—

(注) 資本準備金の取崩しにより672,647千円をその他資本剰余金へ振り替えております。

(5) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社山洋	東京都品川区南品川3丁目4-1	36,290	27.27
青山 洋一	東京都港区	23,073	17.34
O a k キャピタル株式会社	東京都港区赤坂8丁目10-24	5,035	3.78
アセット・インベスターズ 株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-1	5,000	3.76
ナレッジカンパニーファンド	東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目3-23	2,500	1.88
株式会社山陰合同銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	島根県松江市魚町10番地 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,500	1.88
青山 和男	千葉県浦安市	2,081	1.56
有限会社ティーオーシステム	東京都渋谷区神宮前3丁目15-24	1,606	1.21
金子 寛児	東京都世田谷区	1,321	0.99
岸 栄三	東京都町田市	1,150	0.86
計	—	80,556	60.54

(注) 上記のほか、自己株式が9,743株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,743	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 123,321	123,321	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	133,064	—	—
総株主の議決権	—	123,321	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が75株 (議決権 75個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ビーアイジ グループ	東京都港区南青山三丁目 3番3号 リビエラ南青山ビル	9,743	—	9,743	7.32
計	—	9,743	—	9,743	7.32

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	23,900	18,050	15,600	23,400	23,200	18,170
最低 (円)	17,000	11,000	10,470	16,300	17,940	13,590

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,096,701		1,652,808		1,999,524	
2 売掛金		435,429		238,416		342,897	
3 棚卸資産		215,450		194,998		163,552	
4 その他		364,186		80,123		197,963	
5 貸倒引当金		△9,800		△7,973		△14,201	
流動資産合計		2,101,969	34.3	2,158,372	47.0	2,689,737	49.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		247,690		165,225		283,029	
(2) 土地		24,975		—		24,975	
(3) その他		22,773		53,659		45,140	
有形固定資産合計		295,438	4.9	218,885	4.8	353,144	6.5
2 無形固定資産							
(1) のれん		1,197,910		1,055,345		1,125,465	
(2) その他		14,282		12,796		12,833	
無形固定資産合計		1,212,192	19.8	1,068,142	23.3	1,138,299	21.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,918,017		700,088		706,961	
(2) 敷金		435,391		359,905		405,158	
(3) その他		226,038		177,225		233,907	
(4) 貸倒引当金		△67,563		△92,427		△116,491	
投資その他の資産 合計		2,511,884	41.0	1,144,791	24.9	1,229,537	22.7
固定資産合計		4,019,515	65.7	2,431,819	53.0	2,720,981	50.3
資産合計		6,121,485	100.0	4,590,192	100.0	5,410,719	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※2							
1 買掛金		227,932		183,854		164,517		
2 1年内返済予定長期借入金		73,912		60,000		70,584		
3 未払法人税等		382,190		33,532		158,392		
4 賞与引当金		2,000		—		—		
5 ポイント引当金		20,654		—		2,799		
6 その他		284,962		303,648		348,847		
流動負債合計	991,652	16.2	581,035	12.7	745,142	13.8		
II 固定負債	※2							
1 転換社債型新株予約権付社債		1,000,000		800,000		800,000		
2 長期借入金		205,000		145,000		170,000		
3 受入保証金		—		232,340		219,140		
4 その他		406,802		172,832		191,706		
固定負債合計	1,611,802	26.3	1,350,172	29.4	1,380,846	25.5		
負債合計	2,603,455	42.5	1,931,208	42.1	2,125,988	39.3		
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金	2,499,447	40.8	2,499,447	54.5	2,499,447	46.2		
2 資本剰余金	2,227,033	36.4	1,469,459	32.0	2,100,639	38.8		
3 利益剰余金	△978,038	△16.0	△1,171,179	△25.5	△1,372,454	△25.4		
4 自己株式	△17,399	△0.3	△201,674	△4.4	△1,769	△0.0		
株主資本合計	3,731,043	60.9	2,596,053	56.6	3,225,862	59.6		
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金	△253,883	△4.1	△2,848	△0.1	692	0.0		
評価・換算差額等合計	△253,883	△4.1	△2,848	△0.1	692	0.0		
III 新株予約権	105	0.0	296	0.0	296	0.0		
IV 少数株主持分	40,764	0.7	65,482	1.4	57,879	1.1		
純資産合計	3,518,030	57.5	2,658,983	57.9	3,284,730	60.7		
負債純資産合計	6,121,485	100.0	4,590,192	100.0	5,410,719	100.0		

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,465,184	100.0		1,508,601	100.0		4,821,988	100.0
II 売上原価			1,807,479	73.3		1,047,467	69.4		3,626,194	75.2
売上総利益			657,705	26.7		461,133	30.6		1,195,793	24.8
III 販売費及び一般管理費	※1		1,160,824	47.1		688,696	45.7		2,039,452	42.3
営業損失			503,119	△20.4		227,562	△15.1		843,658	△17.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,507			1,489			1,873		
2 受取配当金		200			—			210		
3 為替差益		3,065			—			6,480		
4 投資事業組合投資利益		—			20,728			81		
5 その他		13,077	17,850	0.7	12,095	34,313	2.3	13,852	22,498	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		16,049			1,961			18,403		
2 投資事業組合投資損失		6,093			—			—		
3 支払手数料		—			1,142			—		
4 不動産経費		—			575			—		
5 その他		4,386	26,528	1.1	397	4,077	0.3	97,185	115,588	2.4
経常損失			511,796	△20.8		197,326	△13.1		936,748	△19.4
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益	※2	107,923			—			161,429		
2 固定資産売却益		62,754			7,293			62,754		
3 持分変動利益		2,542			—			2,542		
4 貸倒引当金戻入益		—			14,205			18,403		
5 その他	※3	20,107	193,328	7.9	—	21,498	1.4	731,244	976,374	20.2
VII 特別損失										
1 投資有価証券評価損		71,517			—			355,008		
2 投資有価証券売却損		46,557			—			381,526		
3 減損損失	※6	—			126,598			—		
4 固定資産除却損	※5	—			1,208			3,679		
5 その他	※4	2,113	120,189	4.9	3,583	131,390	8.7	68,373	808,588	16.7
税金等調整前中間(当期)純損失			438,657	△17.8		307,218	△20.4		768,962	△15.9
法人税、住民税及び事業税		29,457			57,750			184,146		
過年度法人税等戻入額		△188,512			—			△333,432		
法人税等調整額		19,280	△139,774	△5.7	△12,134	45,615	3.0	56,381	△92,903	△1.9
少数株主利益			13,684	0.6		10,573	0.7		30,926	0.6
中間(当期)純損失			312,568	△12.7		363,407	△24.1		706,984	△14.6

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高（千円）	2,499,447	2,372,647	△742,101	△294	4,129,699
中間連結会計期間中の変動額					
欠損填補による資本剰余金の取崩し		△76,630	76,630		—
剰余金の配当		△68,983			△68,983
中間純損失			△312,568		△312,568
自己株式の取得				△17,104	△17,104
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	△145,613	△235,937	△17,104	△398,655
平成18年12月31日 残高（千円）	2,499,447	2,227,033	△978,038	△17,399	3,731,043

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年6月30日 残高（千円）	29,031	29,031	—	69,597	4,228,327
中間連結会計期間中の変動額					
欠損填補による資本剰余金の取崩し					—
剰余金の配当					△68,983
中間純損失					△312,568
自己株式の取得					△17,104
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△282,914	△282,914	105	△28,832	△311,641
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△282,914	△282,914	105	△28,832	△710,297
平成18年12月31日 残高（千円）	△253,883	△253,883	105	40,764	3,518,030

当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日 残高（千円）	2,499,447	2,100,639	△1,372,454	△1,769	3,225,862
中間連結会計期間中の変動額					
欠損填補による資本剰余金の取崩し		△564,683	564,683		—
剰余金の配当		△66,496			△66,496
中間純損失			△363,407		△363,407
自己株式の取得				△199,905	△199,905
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	△631,179	201,275	△199,905	△629,809
平成19年12月31日 残高（千円）	2,499,447	1,469,459	△1,171,179	△201,674	2,596,053

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成19年6月30日 残高（千円）	692	692	296	57,879	3,284,730
中間連結会計期間中の変動額					
欠損填補による資本剰余金の取崩し					—
剰余金の配当					△66,496
中間純損失					△363,407
自己株式の取得					△199,905
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△3,541	△3,541	—	7,603	4,062
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△3,541	△3,541	—	7,603	△625,747
平成19年12月31日 残高（千円）	△2,848	△2,848	296	65,482	2,658,983

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 6月30日 残高（千円）	2,499,447	2,372,647	△742,101	△294	4,129,699
連結会計年度中の変動額					
欠損填補による資本剰余金の取崩し		△76,630	76,630		—
剰余金の配当		△68,983			△68,983
当期純損失			△706,984		△706,984
自己株式の取得				△127,869	△127,869
自己株式の消却		△126,394		126,394	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	△272,008	△630,353	△1,474	△903,836
平成19年 6月30日 残高（千円）	2,499,447	2,100,639	△1,372,454	△1,769	3,225,862

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年 6月30日 残高（千円）	29,031	29,031	—	69,597	4,228,327
連結会計年度中の変動額					
欠損填補による資本剰余金の取崩し					—
剰余金の配当					△68,983
当期純損失					△706,984
自己株式の取得					△127,869
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△28,338	△28,338	296	△11,717	△39,759
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△28,338	△28,338	296	△11,717	△943,596
平成19年 6月30日 残高（千円）	692	692	296	57,879	3,284,730

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純損失 (△)		△438,657	△307,218	△768,962
2 減価償却費		29,850	44,103	68,641
3 のれん償却額		74,944	68,963	147,389
4 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△11,044	△30,291	△56,108
5 ポイント引当金の増 減額 (減少:△)		1,274	△2,799	△16,580
6 前払費用の増減額 (増加:△)		300,057	—	457,692
7 受取利息及び受取配 当金		△1,707	△1,489	△2,083
8 支払利息		16,049	1,961	18,403
9 投資事業組合投資利 益		—	△20,728	△81
10 投資事業組合投資損 失		6,093	—	—
11 投資有価証券売却益		△107,923	—	△161,429
12 投資有価証券売却損		46,557	—	355,008
13 投資有価証券評価損		71,517	—	381,526
14 有形固定資産売却益		△62,754	△7,293	△62,754
15 有形固定資産除却損		—	1,208	3,679
16 持分変動利益		△2,542	—	△2,542
17 減損損失		—	126,598	—
18 為替差益		△3,065	—	—
19 為替差損		—	287	6,015
20 売上債権の増減額 (増加:△)		△110,453	104,481	△17,921
21 棚卸資産の増減額 (増加:△)		△146,854	△31,446	△158,243
22 その他資産の増減額 (増加:△)		95,161	103,325	168,508
23 仕入債務の増減額 (減少:△)		120,388	19,336	56,973
24 未払消費税等の増減 額 (減少:△)		406	△45,042	43,681
25 不動産預り敷金の増 減額 (減少:△)		△66,945	—	—
26 その他負債の増減額 (減少:△)		77,311	△22,697	96,805

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
27 その他		1,164	—	△698,112
小計		△111,172	1,261	△140,496
28 利息・配当金の受取 額		1,707	1,489	2,083
29 利息の支払額		△10,614	△1,961	△12,968
30 法人税等の支払額		△2,945	△182,610	△236,512
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△123,025	△181,820	△387,893
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 定期預金の払戻による 収入		1,035,412	—	1,035,412
2 有形固定資産の取得 による支出		△107,317	△31,291	△211,210
3 有形固定資産の売却 による収入		870,119	62,720	870,119
4 投資有価証券の取得 による支出		△646,717	—	△856,717
5 投資有価証券の売却 による収入		398,913	—	1,458,700
6 連結の範囲の変更を 伴う子会社持分の売 却による支出	※2	△69,569	—	△69,569
7 少数株主からの子会 社株式の取得による 支出		△18,502	—	△18,502
8 貸付による支出		△5,000	—	—
9 貸付金の回収による 収入		5,210	11,173	10,220
10 敷金の支払による支 出		△28,562	—	△73,805
11 敷金の回収による収 入		—	2,934	29,678
12 その他投資の取得に よる支出		△1,905	—	—
13 その他投資の回収に よる収入		—	27,029	—
14 事業譲渡による収入	※3	—	68,964	749,917
15 その他		—	—	10,869
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,432,081	141,529	2,935,113

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入金の純増減 額 (減少: △)		△1,310,000	—	△1,310,000
2 長期借入金の返済に よる支出		△622,388	△35,584	△660,716
3 社債の償還による支 出		△602,500	△2,500	△789,000
4 配当金の支払額		△68,983	△66,496	△68,983
5 少数株主に対する配 当金の支払額		△29,501	—	△29,501
6 自己株式の取得によ る支出		△17,104	△199,905	△127,869
7 少数株主からの株式 の買戻しによる支出		—	△1,651	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△2,650,476	△306,137	△2,986,069
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	△287	252
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		△1,341,419	△346,716	△438,596
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,438,121	1,999,524	2,438,121
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	1,096,701	1,652,808	1,999,524

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 (株)アトリエ・エム・エイチ (株)エム・エイチ・パシフィック (株)エム・エイチ・ディフュージョン (株)エム・エイチ・グループ (株)エスト (株)ラッシュネットワーク (株)ファースト・コール・パートナー B N X(株) (株)エム・エイチ・ディフュージョンは、平成18年11月1日に清算を結了したため、平成18年11月1日までの損益計算書を連結しております。 (株)エストは、平成18年10月30日に全株式を売却したため、平成18年10月29日までの損益計算書を連結しております。 (株)ラッシュネットワークは、平成18年7月1日付で(株)マイネットラボより商号変更しております。 B N X(株)は、平成18年9月3日付で(株)ファースト・コール・パートナーに吸収合併されたため、平成18年9月2日までの損益計算書を連結しております。 なお、(株)ファースト・コール・パートナーは、平成18年9月3日付でB N X(株)へ商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)ライトスタッフ 1社 連結の範囲から除いた理由 (株)ライトスタッフは小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)アトリエ・エム・エイチ (株)エム・エイチ・パシフィック (株)エム・エイチ・グループ (株)ラッシュネットワーク B N X(株) (株)ラッシュネットワークは、平成19年9月20日付で当社(株)ピーエイジーグループに吸収合併されたため、合併日の前日である平成19年9月19日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)ライトスタッフ 1社 連結の範囲から除いた理由 (株)ライトスタッフは小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 (株)エスト (株)ラッシュネットワーク (株)アトリエ・エム・エイチ (株)エム・エイチ・パシフィック (株)エム・エイチ・ディフュージョン (株)エム・エイチ・グループ (株)ファースト・コール・パートナー B N X(株) (株)エム・エイチ・ディフュージョンは、平成18年11月1日に清算を結了したため、清算日である平成18年11月1日までの損益計算書を連結しております。 (株)エストは、平成18年10月30日に全株式を売却したため、売却日の前日である平成18年10月29日までの損益計算書を連結しております。 (株)ラッシュネットワークは、平成18年7月1日付で(株)マイネットラボより商号変更しております。 B N X(株)は、平成18年9月3日付で(株)ファースト・コール・パートナーに吸収合併されたため、合併日の前日である平成18年9月2日までの損益計算書を連結しております。 なお、(株)ファースト・コール・パートナーは、平成18年9月3日付でB N X(株)へ商号変更しております。</p> <p>非連結子会社の名称等 (株)ライトスタッフ (株)ライトスタッフは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 (株)ライトスタッフ 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないため持分法を適用していません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(1) 持分法適用会社 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社 (株)ライトスタッフ 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用していません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
3 連結子会社の中間決算日等(決算日等)に関する事項	<p>連結子会社の㈱ラッシュネットワーク、㈱エム・エイチ・グループ、㈱アトリエ・エム・エイチ、㈱エム・エイチ・パシフィックの中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p> <p>B N X(株)(旧㈱ファースト・コール・パートナー)は3月31日が決算日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の㈱エム・エイチ・グループ、㈱アトリエ・エム・エイチ、㈱エム・エイチ・パシフィックの中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p> <p>B N X(株)は3月31日が決算日あります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の㈱ラッシュネットワーク、㈱アトリエ・エム・エイチ、㈱エム・エイチ・パシフィック、㈱エム・エイチ・グループの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>B N X(株)(旧㈱ファースト・コール・パートナー)は3月31日が決算日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合への出資 入手可能な最近の決算報告書に基づいて、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② 棚卸資産 当社及び連結子会社は主として月次総平均法による原価法、一部連結子会社の商品については最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～47年であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 投資事業組合への出資 同左</p> <p>② 棚卸資産 主として月次総平均法による原価法、一部連結子会社の商品については最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～47年であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 投資事業組合への出資 同左</p> <p>② 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～47年であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>② 賞与引当金 賞与制度のある一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 美容室運営事業については、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>② 賞与引当金 _____</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 _____</p>	<p>② 賞与引当金 _____</p> <p>③ ポイント引当金 美容室運営事業については、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「土地」(当中間連結会計期間424千円)は重要性が減少したため、当中間連結会計期間より有形固定資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>前中間連結会計期間において固定負債「その他」に含めて表示しておりました「受入保証金」(前中間連結会計期間219,140千円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記することにいたしました。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他資産の増減額」に含めて表示しておりました「前払費用の増減額」(前中間連結会計期間2,146千円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記することにいたしました。</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他負債の増減額」に含めて表示しておりました「不動産預り敷金の増減額」(前中間連結会計期間83千円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記することにいたしました。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増減額」(当中間連結会計期間3,885千円)は当中間連結会計期間において重要性が減少したため、「その他の資産の増減額」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「不動産預り敷金の増減額」(当中間連結会計期間△414千円)は当中間連結会計期間において重要性が減少したため、「その他負債の増減額」に含めて表示することにいたしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年6月30日)
※1 有形固定資産の減価 償却累計額 426,099千円	※1 有形固定資産の減価 償却累計額 385,244千円	※1 有形固定資産の減価 償却累計額 430,003千円
※2 担保に供している資産 投資有価証券 3,250千円 合計 3,250 対応債務 1年内返済予定長期 借入金 60,000千円 長期借入金 205,000 合計 265,000	※2 担保に供している資産 投資有価証券 2,010千円 合計 2,010 対応債務 1年内返済予定長期 借入金 60,000千円 長期借入金 145,000 合計 205,000	※2 担保に供している資産 投資有価証券 2,950千円 合計 2,950 対応債務 1年内返済予定長期 借入金 65,000千円 長期借入金 170,000 合計 235,000

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 72,312千円 給料・手当 164,915 広告宣伝費 102,453 貸倒引当金繰入額 4,697 賞与引当金繰入額 2,750 ポイント引当金繰入 額 1,274 地代家賃 93,112 ブランドプロデュー ス料 299,131 のれん償却額 74,944	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 61,692千円 給料・手当 100,583 貸倒引当金繰入額 524 地代家賃 122,120 のれん償却額 68,963	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 138,554千円 給料・手当 293,019 広告宣伝費 130,798 貸倒引当金繰入額 9,054 地代家賃 233,529 ブランドプロデュー ス料 448,342 のれん償却額 147,389
※2 固定資産売却益の内訳 固定資産売却益62,754千円は、(株)エ ストの本社土地建物の売却にかかると のものであります。	※2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 3,698千円 土地 3,449 その他 145 合計 7,293	※2 固定資産売却益の内訳 固定資産売却益62,754千円は、(株)エ ストの本社土地建物の売却にかかると のものであります。
※3 特別利益その他の内訳 社債償還益 2,000千円 貸倒引当金戻入益 15,690 その他 2,417 合計 20,107	※3	※3 特別利益その他の内訳 事業譲渡益 711,820千円 社債償還益 16,000 関係会社株式売却益 504 その他 2,919 合計 731,244
※4	※4 特別損失の内訳 リース解約損 3,299千円 その他 283 合計 3,583	※4 特別損失の内訳 退職金積増損 23,525千円 関係会社株式売却損 36,557 その他 8,290 合計 68,373
※5	※5 固定資産除却損の内訳 器具及び備品 1,208千円 合計 1,208	※5 固定資産除却損の内訳 建物付属設備 1,745千円 器具及び備品 1,934 合計 3,679

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																										
※6	<p>※6 減損損失の内訳</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p>① I T アパレルブランド事業</p> <table border="1" data-bbox="651 399 981 559"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>関東</td> <td>4店舗</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>関西</td> <td>1店舗</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>九州</td> <td>1店舗</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>6店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 美容室運営事業</p> <table border="1" data-bbox="651 628 981 722"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>関東</td> <td>1店舗</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗の移転、または不採算店舗の退店に伴い、閉店店舗の資産を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="651 934 997 1094"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>74,351</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>13,405</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td>38,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,598</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピング方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味回収額により測定しております。正味回収額は処分価値または正味回収見込額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	件数	店舗	建物等	関東	4店舗	店舗	建物等	関西	1店舗	店舗	建物等	九州	1店舗	合計			6店舗	用途	種類	場所	件数	店舗	建物等	関東	1店舗	合計			1店舗	種類	金額 (千円)	建物付属設備	74,351	器具及び備品	13,405	敷金	38,842	合計	126,598	※6
用途	種類	場所	件数																																									
店舗	建物等	関東	4店舗																																									
店舗	建物等	関西	1店舗																																									
店舗	建物等	九州	1店舗																																									
合計			6店舗																																									
用途	種類	場所	件数																																									
店舗	建物等	関東	1店舗																																									
合計			1店舗																																									
種類	金額 (千円)																																											
建物付属設備	74,351																																											
器具及び備品	13,405																																											
敷金	38,842																																											
合計	126,598																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	138,074	—	—	138,074
合計	138,074	—	—	138,074
自己株式				
普通株式(注)	10	498	—	508
合計	10	498	—	508

(注) 普通株式の自己株式の増加498株は、平成18年11月28日取締役会決議による市場からの取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成15年新株予約権	普通株式	570	—	120	450	—
	平成16年新株予約権	普通株式	670	—	150	520	—
	平成17年新株予約権	普通株式	725	—	150	575	—
	平成18年ストック・オプション(注1)	—	—	—	—	—	105
連結子会社	平成18年ストック・オプション(注1)	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	105

- (注) 1. 平成18年ストック・オプションにつきましては(ストック・オプション等関係)に記載しております。
 2. 平成17年新株予約権、平成18年ストック・オプションにつきましては当中間連結会計期間末時点で権利行使期間が到来していません。
 3. 当中間連結会計期間中における新株予約権の減少は、退職及び連結子会社の連結除外による権利喪失であります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	68,983	500.00	平成18年6月30日	平成18年9月29日

当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	133,064	—	—	133,064
合計	133,064	—	—	133,064
自己株式				
普通株式（注）	72	9,671	—	9,743
合計	72	9,671	—	9,743

（注）普通株式の自己株式の増加9,671株は、平成19年5月31日取締役会決議による市場からの取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	296
	合計	—	—	—	—	—	296

3. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 取締役会	普通株式	66,496	500.00	平成19年6月30日	平成19年9月28日

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	138,074	—	5,010	133,064
合計	138,074	—	5,010	133,064
自己株式				
普通株式	10	5,072	5,010	72
合計	10	5,072	5,010	72

（注）当連結会計年度に増加しております株式の内訳は次のとおりであります。

平成19年5月31日取締役会決議による自己株式の消却 5,010株

当連結会計年度に増加しております自己株式の内訳は次のとおりであります。

平成18年11月28日取締役会決議による市場からの取得 5,000株

平成19年5月31日取締役会決議による市場からの取得 72株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	296
	合計	—	—	—	—	—	296

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	68,983	500.00	平成18年6月30日	平成18年9月29日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 取締役会	普通株式	66,496	資本剰余金	500.00	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,096,701千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,096,701</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,096,701千円	現金及び現金同等物	1,096,701	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,652,808千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,652,808</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,652,808千円	現金及び現金同等物	1,652,808	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,999,524千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,999,524</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,999,524千円	現金及び現金同等物	1,999,524												
現金及び預金勘定	1,096,701千円																									
現金及び現金同等物	1,096,701																									
現金及び預金勘定	1,652,808千円																									
現金及び現金同等物	1,652,808																									
現金及び預金勘定	1,999,524千円																									
現金及び現金同等物	1,999,524																									
<p>※2 株式の売却により連結子会社でなくな った会社の資産及び負債の主な内訳 (株エストの株式売却により減少した資 産及び負債の主な内訳は次のとおりであ ります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>361,320千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>362,414</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>723,735</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△159,219</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△320,460</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>△479,679</td> </tr> </table>	流動資産	361,320千円	固定資産	362,414	資産合計	723,735	流動負債	△159,219	固定負債	△320,460	負債合計	△479,679	<p>※2</p>	<p>※2 株式の売却により連結子会社でなくな った会社の資産及び負債の主な内訳 (株エストの株式売却により減少した資 産及び負債の主な内訳は次のとおりであ ります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>361,320千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>362,414</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>723,735</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△159,219</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△320,460</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>△479,679</td> </tr> </table>	流動資産	361,320千円	固定資産	362,414	資産合計	723,735	流動負債	△159,219	固定負債	△320,460	負債合計	△479,679
流動資産	361,320千円																									
固定資産	362,414																									
資産合計	723,735																									
流動負債	△159,219																									
固定負債	△320,460																									
負債合計	△479,679																									
流動資産	361,320千円																									
固定資産	362,414																									
資産合計	723,735																									
流動負債	△159,219																									
固定負債	△320,460																									
負債合計	△479,679																									
<p>※3</p>	<p>※3</p>	<p>※3 事業の譲渡により減少した資産及び負 債の主な内訳 移動体通信サービス事業の譲渡により 減少した資産及び負債の主な内訳と事業 譲渡による収入(純額)の関係は次のと おりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産</td> <td>38,097千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td>711,820</td> </tr> <tr> <td>計：事業譲渡にかかる 収入</td> <td>749,917</td> </tr> </table>	固定資産	38,097千円	事業譲渡益	711,820	計：事業譲渡にかかる 収入	749,917																		
固定資産	38,097千円																									
事業譲渡益	711,820																									
計：事業譲渡にかかる 収入	749,917																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																
(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>177,522</td> <td>84,021</td> <td>93,501</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,000</td> <td>8,250</td> <td>6,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192,522</td> <td>92,271</td> <td>100,251</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	177,522	84,021	93,501	ソフトウェア	15,000	8,250	6,750	合計	192,522	92,271	100,251	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>168,036</td> <td>107,333</td> <td>60,703</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>23,000</td> <td>13,383</td> <td>9,616</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,036</td> <td>120,716</td> <td>70,319</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	168,036	107,333	60,703	ソフトウェア	23,000	13,383	9,616	合計	191,036	120,716	70,319	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>177,119</td> <td>96,705</td> <td>80,413</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>23,000</td> <td>11,083</td> <td>11,916</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,119</td> <td>107,789</td> <td>92,330</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	177,119	96,705	80,413	ソフトウェア	23,000	11,083	11,916	合計	200,119	107,789	92,330
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	177,522	84,021	93,501																																															
ソフトウェア	15,000	8,250	6,750																																															
合計	192,522	92,271	100,251																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	168,036	107,333	60,703																																															
ソフトウェア	23,000	13,383	9,616																																															
合計	191,036	120,716	70,319																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	177,119	96,705	80,413																																															
ソフトウェア	23,000	11,083	11,916																																															
合計	200,119	107,789	92,330																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 37,668千円 1年超 64,307 合計 101,976	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 37,942千円 1年超 34,177 合計 72,119	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 39,346千円 1年超 54,717 合計 94,063																																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 19,536千円 減価償却費相当額 18,537 支払利息相当額 906	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 19,608千円 減価償却費相当額 18,796 支払利息相当額 908	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 40,724千円 減価償却費相当額 38,361 支払利息相当額 1,947																																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,324千円 1年超 — 合計 1,324	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,396千円 1年超 5,660 合計 9,056	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 331千円 1年超 — 合計 331																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	124,332	95,772	△28,560
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	511,200	282,900	△228,300
合計	635,532	378,672	△256,860

(注) 当中間連結会計期間において、71,517千円 (その他有価証券で時価のあるもののうち(1)株式71,517千円) 減損処理を行っています。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,010,160
投資事業組合出資金	529,184

当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,980	2,010	30
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,980	2,010	30

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	103,633
投資事業組合出資金	578,510

前連結会計年度末（平成19年6月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,980	2,950	970
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,980	2,950	970

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	103,633
投資事業組合出資金	584,443

(注) 当連結会計年度において、381,526千円（その他有価証券で時価評価されていない株式381,526千円）減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

当グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

当グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

当グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 105千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション (株式会社ビーアイジーグループ)	平成18年ストック・オプション (株式会社エム・エイチ・グループ)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び監査役 8名 当社子会社の取締役、監査役及び当社従業員 5名	(株)エム・エイチ・グループの取締役及び監査役 4名 (株)エム・エイチ・グループの従業員及びその子会社の取締役、従業員 6名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 660株	普通株式 6,000,000株
付与日	平成18年12月6日	平成18年11月29日
権利確定条件	付与日(平成18年12月6日)以降、権利確定日(平成20年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年11月29日)以降、権利確定日(平成20年11月29日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年12月6日 至 平成20年9月30日	自 平成18年11月29日 至 平成20年11月29日
権利行使期間	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後、平成23年10月11日まで。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。
権利行使価格(円)	36,100	5
付与日における公正な評価単価(円)	15,512	—

当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

費用計上額 一千円

(注) 当中間連結会計期間において権利保有者の退職による権利失効額が費用計上額より過大であったため、当該費用を計上しておりません。

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション (株式会社ビーアイジーグループ)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び監査役 8名 当社従業員 1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 540株
付与日	平成19年12月14日
権利確定条件	付与日(平成19年12月14日)以降、権利確定日(平成21年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成19年12月14日 至平成21年9月30日
権利行使期間	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。
権利行使価格(円)	20,143
付与日における公正な評価単価(円)	5,724

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 296千円

2. 当連結会計年度中に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション (株式会社ビーアイジーグループ)	平成18年ストック・オプション (株式会社エム・エイチ・グループ)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び監査役 8名 当社子会社の取締役、監査役及び当社従業員 5名	(株)エム・エイチ・グループの取締役及び監査役 4名 (株)エム・エイチ・グループの従業員及びその子会社の取締役、従業員 6名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 660株	普通株式 6,000,000株
付与日	平成18年12月6日	平成18年11月29日
権利確定条件	付与日（平成18年12月6日）以降、権利確定日（平成20年9月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年11月29日）以降、権利確定日（平成20年11月29日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年12月6日 至 平成20年9月30日	自 平成18年11月29日 至 平成20年11月29日
権利行使期間	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後、平成23年10月11日まで。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。
権利行使価格（円）	36,100	5
付与日における公正な評価単価（円）	15,512	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	移動体通信サービス事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	小売・レンタル事業 (千円)	美容室運営事業 (千円)	I T アパレルブランド事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,047,471	41,481	148,556	1,122,240	96,062	9,373	2,465,184	—	2,465,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,047,471	41,481	148,556	1,122,240	96,062	9,373	2,465,184	—	2,465,184
営業費用	954,291	30,033	146,781	1,119,326	554,727	10,361	2,815,523	152,780	2,968,303
営業利益又は営業損失 (△)	93,179	11,447	1,774	2,914	△458,665	△988	△350,338	(152,780)	△503,119

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2. 事業の内容

移動体通信サービス事業：移動体通信サービス加入取次代理店事業・移動体通信端末販売事業等

不動産賃貸事業：旧本社社屋ビル等に入居しているテナントに対する賃貸事業等

小売・レンタル事業：ビデオ等のレンタル・販売事業等

美容室運営事業：美容室の運営・オリジナル商品の開発及び販売事業等

I T アパレルブランド事業：アパレルブランドのショップ運営及びインターネット販売

その他の事業：障害管理ソフトの販売保守事業・デビットカード端末設置代理等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は152,780千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

「医療機器事業」は前連結会計年度中に当該事業を運営していました維科医療器械（蘇州）有限公司の全株式を売却し当該事業より撤退したため、当中間連結会計期間より事業区分を廃止しています。また、従来、I T アパレルブランド事業は「その他の事業」に含めて表示しておりましたが、当該事業区分の営業損益割合が増加したため、当中間連結会計期間より「I T アパレルブランド事業」として区分表示することに変更いたしました。

前連結会計年度において、当中間連結会計期間の事業区分を用いた場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。なお、「I T アパレルブランド事業」の運営の開始は平成18年6月であります。

前々連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	移動体通信サービス事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	医療機器事業 (千円)	小売・レンタル事業 (千円)	美容室運営事業 (千円)	ITアパレルブランド事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客 に対する 売上高	1,887,437	170,279	39,599	513,827	2,200,818	—	129,533	4,941,497	—	4,941,497
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,887,437	170,279	39,599	513,827	2,200,818	—	129,533	4,941,497	—	4,941,497
営業費用	1,736,382	118,448	114,053	517,965	2,286,031	19,041	161,957	4,953,879	233,303	5,187,183
営業利益又は 営業損失 (△)	151,055	51,831	△74,454	△4,138	△85,212	△19,041	△32,423	△12,382	(233,303)	△245,686

当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

	美容室運営事業 (千円)	I T アパレル ブランド事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,049,642	458,863	94	1,508,601	—	1,508,601
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,049,642	458,863	94	1,508,601	—	1,508,601
営業費用	968,924	631,630	3,353	1,603,907	132,255	1,736,163
営業利益又は営業損失 (△)	80,718	△172,766	△3,258	△95,306	(132,255)	△227,562

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2. 事業の内容

美容室運営事業：美容室の運営・オリジナル商品の開発及び販売事業等

I T アパレルブランド事業：アパレルブランドのショップ運営及びインターネット販売

その他の事業：その他手数料収入等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は132,255千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

「移動体通信サービス事業」は前連結会計年度中に当該事業を運営していました株式会社ラッシュネットワークが事業譲渡により当該事業から撤退したため、当中間連結会計期間より事業区分を廃止しています。また、「不動産賃貸事業」及び「小売・レンタル事業」は前連結会計年度中に当該事業を運営していました株式会社エストの全株式を売却し当該事業より撤退したため、当中間連結会計期間より事業区分を廃止しています。

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	移動体通信サービス事業 （千円）	不動産賃貸事業 （千円）	小売・レンタル事業 （千円）	美容室運営事業 （千円）	ITアパレルブランド事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,240,495	41,481	148,556	2,034,232	347,714	9,508	4,821,988	—	4,821,988
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,240,495	41,481	148,556	2,034,232	347,714	9,508	4,821,988	—	4,821,988
営業費用	2,047,661	30,033	146,781	1,949,768	1,181,734	8,909	5,364,889	300,757	5,665,646
営業利益又は営業損失 （△）	192,833	11,447	1,774	84,464	△834,020	599	△542,901	(300,757)	△843,658

（注）1. 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2. 事業の内容

移動体通信サービス事業：移動体通信サービス加入取次代理店事業・移動体通信端末販売事業等

不動産賃貸事業：旧本社社屋ビル等に入居しているテナントに対する賃貸事業等

小売・レンタル事業：ビデオ等のレンタル・販売事業等

美容室運営事業：美容室の運営・オリジナル商品の開発及び販売事業等

その他の事業：障害管理ソフトの販売保守事業・デビットカード端末設置代理等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は300,757千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）、当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）、前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）、当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）、前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 25,276円30銭 1株当たり中間純損失 2,264円85銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載していません。	1株当たり純資産額 21,028円09銭 1株当たり中間純損失 2,802円94銭 同左	1株当たり純資産額 24,261円27銭 1株当たり当期純損失 5,158円74銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり中間(当期)純損失			
中間(当期)純損失(千円)	312,568	363,407	706,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	312,568	363,407	706,984
普通株式の期中平均株式数(株)	138,008	129,652	137,046
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>(株)ビーアイジーグループ 平成15年9月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 450株 平成16年9月29日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 520株 平成17年9月26日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 575株 平成18年9月28日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 660株 (平成17年9月1日発行) 転換社債型新株予約権付社債 (額面総額 1,000,000千円) これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。 (株)エム・エイチ・グループ 平成18年10月11日臨時株主総会決議ストックオプション 普通株式 6,000,000株</p>	<p>(株)ビーアイジーグループ 平成16年9月29日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 460株 平成17年9月26日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 525株 平成18年9月28日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 540株 平成19年9月27日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 540株 (平成17年9月1日発行) 転換社債型新株予約権付社債 (額面総額 800,000千円) これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	<p>(株)ビーアイジーグループ 平成15年9月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 430株 平成16年9月29日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 480株 平成17年9月26日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 575株 平成18年9月28日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 570株 (平成17年9月1日発行) 転換社債型新株予約権付社債 (額面総額 800,000千円) これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及び事業の内容

①結合企業

名称 (株)ファースト・コール・パートナー(平成18年9月3日付でBNX(株)へ商号変更)

事業の内容 有価証券運用

②被結合企業

名称 BNX(株)

事業の内容 ITアパレルブランド事業

(2) 企業結合の法的形式

(株)ファースト・コール・パートナー(平成18年9月3日付でBNX(株)へ商号変更)を存続会社、BNX(株)を消滅会社とする吸収合併。

(3) 結合後企業の名称

(株)ファースト・コール・パートナー(平成18年9月3日付でBNX(株)へ商号変更)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ全体の経営資源の有効活用、経営の効率化を図り経営基盤の強化を図ることを目的としたものです。

2. 実施した会計処理の概要

吸収合併消滅会社であるBNX(株)に係る当社の持分の変動額と、吸収合併存続会社である(株)ファースト・コール・パートナー(平成18年9月3日付でBNX(株)へ商号変更)に係る当社の持分の変動額との間に生ずる差額を、持分変動利益として特別利益に計上しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当時企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称 株式会社ビーアイジーグループ

事業の内容 持株会社経営

②被結合企業

名称 株式会社ラッシュネットワーク

事業の内容 移動体通信サービス事業(但し、合併時点では事業は行っていません。)

(2) 企業結合の法的形式

株式会社ビーアイジーグループを存続会社、株式会社ラッシュネットワークを消滅会社とする吸収合併方式

(3) 企業結合後の名称

株式会社ビーアイジーグループ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、前連結会計年度末に主たる事業である「移動体通信サービス事業」を事業譲渡した株式会社ラッシュネットワークの資産を有効活用するために平成19年9月20日付で同社を吸収合併しました。

(5) 企業結合日

平成19年9月20日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引によっております。

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

（企業結合）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及び事業の内容

①結合企業

名称 (株)ファースト・コール・パートナー（平成18年9月3日付でBNX(株)へ商号変更）
事業の内容 有価証券運用

②被結合企業

名称 BNX(株)
事業の内容 ITアパレルブランド事業

(2) 企業結合の法的形式

(株)ファースト・コール・パートナー（平成18年9月3日付でBNX(株)へ商号変更）を存続会社、BNX(株)を消滅会社とする吸収合併。

(3) 結合後企業の名称

(株)ファースト・コール・パートナー（平成18年9月3日付でBNX(株)へ商号変更）

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ全体の経営資源の有効活用、経営の効率化を図り経営基盤の強化を図ることを目的としたものです。

2. 実施した会計処理の概要

吸収合併消滅会社であるBNX(株)に係る当社の持分変動額と、吸収合併存続会社である(株)ファースト・コール・パートナー（平成18年9月3日付でBNX(株)へ商号変更）に係る当社の持分の変動額との間に生ずる差額を、持分変動利益として特別利益に計上しております。

（事業分離）

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離当事企業の名称及び分離した事業の内容

①分離企業

名称 株式会社ラッシュネットワーク
事業の内容 移動体通信サービス事業

②分離先企業

名称 株式会社コスモネット
事業の内容 情報通信サービス・電気通信に関するサービス事業

(2) 事業分離を行った主な理由

当社は、平成18年7月1日に持株会社経営へと移行し、現在「ITとファッション&ビューティー」をテーマとした新たな事業戦略のもとで、グループ事業再編をすすめております。

当社の持株会社経営への移行とともに、当社は従来主たる事業として提供してまいりました移動体通信サービス事業を分社化いたしました。この度の対象会社であります株式会社ラッシュネットワークの提供する移動体通信サービス事業は、今後の当社事業戦略において他の事業とのシナジー効果が見込めないため、本事業の譲渡を実施いたしました。

(3) 事業分離日

平成19年6月30日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

株式会社ラッシュネットワークを分離元企業とし、株式会社コスモネットを分離先とする事業譲渡を実施しました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 事業譲渡益の額

事業譲渡額	813,204千円
譲渡対象資産の簿価	△101,384
事業譲渡益	711,820

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

資産の部	流動資産	63,286千円
	有形固定資産	7,653
	無形固定資産	1,449
	投資その他の資産	28,995
	合計	101,384
負債の部	—	—

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

移動体通信サービス事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	2,240,495千円
営業利益	192,833
経常利益	193,353

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
—	転換社債型新株予約権付社債の買入償却 (1) 転換社債型新株予約権付社債の買入償却の要旨及び理由 当社は、一部社債権者の要望に応じ、転換社債型新株予約権付社債の一部を割り引き、平成20年2月22日付で買入償却いたしました。 (2) 買入償却銘柄 銘柄：2010年満期ゼロ・クーポン新株予約権付社債 (3) 買入償却実施日 平成20年2月22日 (4) 買入金額 325,500千円 (額面の93.0%) (5) 買入償却額 350,000千円 (額面350,000千円) (6) 償却後残存価額総額 450,000千円	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		658,142		1,114,991		550,410	
2 売掛金		112		7,953		5,603	
3 棚卸資産		145		125		78	
4 その他	※3	111,844		19,061		326,605	
5 貸倒引当金		△4,488		△4,488		△4,488	
流動資産合計		765,755	14.0	1,137,643	23.6	878,210	18.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,843		23,731		25,889	
(2) その他		5,850		8,131		8,644	
有形固定資産合計		7,694	0.1	31,863	0.6	34,534	0.7
2 無形固定資産		9,308	0.2	9,395	0.2	9,308	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,541,875		3,555,237		3,839,479	
(2) 敷金		29,678		36,061		36,275	
(3) その他		111,662		140,014		158,495	
(4) 貸倒引当金		△4,996		△84,791		△97,391	
投資その他の資産 合計		4,678,220	85.7	3,646,522	75.6	3,936,859	81.0
固定資産合計		4,695,223	86.0	3,687,781	76.4	3,980,702	81.9
資産合計		5,460,979	100.0	4,825,425	100.0	4,858,912	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	1年内返済予定長期借入金	13,912		—		5,584		
2	未払法人税等	5,549		2,763		4,929		
3	その他	13,124		17,875		14,452		
	流動負債合計	32,585	0.6	20,639	0.4	24,966	0.5	
II 固定負債								
1	転換社債型新株予約権付社債	1,000,000		800,000		800,000		
2	その他	—		200		—		
	固定負債合計	1,000,000	18.3	800,200	16.6	800,000	16.5	
	負債合計	1,032,585	18.9	820,839	17.0	824,966	17.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金	2,499,447	45.8	2,499,447	51.8	2,499,447	51.4	
2	資本剰余金							
(1)	資本準備金	672,647		—		672,647		
(2)	その他資本剰余金	1,554,386		1,469,459		1,427,991		
	資本剰余金合計	2,227,033	40.8	1,469,459	30.5	2,100,639	43.2	
3	利益剰余金							
(1)	利益準備金	15,150		15,150		15,150		
(2)	その他利益剰余金							
	別途積立金	121,700		121,700		121,700		
	繰越利益剰余金	△163,233		103,337		△701,533		
	利益剰余金合計	△26,383	△0.5	240,187	5.0	△564,683	△11.6	
4	自己株式	△17,399	△0.3	△201,674	△4.3	△1,769	△0.0	
	株主資本合計	4,682,698	85.8	4,007,419	83.0	4,033,634	83.0	
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券評価差額金	△254,411	△4.7	△3,130	△0.0	15	0.0	
	評価・換算差額等合計	△254,411	△4.7	△3,130	△0.0	15	0.0	
III 新株予約権								
	新株予約権	105	0.0	296	0.0	296	0.0	
	純資産合計	4,428,393	81.1	4,004,585	83.0	4,033,945	83.0	
	負債純資産合計	5,460,979	100.0	4,825,425	100.0	4,858,912	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		77,397	100.0	24,973	100.0	154,152	100.0
II 売上原価		1,589	2.0	22,649	90.7	16,569	10.7
売上総利益		75,808	98.0	2,324	9.3	137,583	89.3
III 販売費及び一般管理 費		152,780	197.4	109,606	438.9	284,282	184.5
営業損失		76,972	△99.4	107,282	△429.6	146,699	△95.2
IV 営業外収益	※1	7,448	9.6	23,623	94.6	11,570	7.5
V 営業外費用	※2	16,177	20.9	1,458	5.8	100,994	65.5
経常損失		85,701	△110.7	85,117	△340.8	236,123	△153.2
VI 特別利益	※3	113,347	146.4	330,860	1,324.8	145,903	94.6
VII 特別損失	※4	81,517	105.3	4,745	19.0	743,214	482.1
税引前中間 (当 期) 純利益		—	—	240,997	965.0	—	—
税引前中間 (当 期) 純損失		53,871	△69.6	—	—	833,434	△540.7
法人税、住民税及 び事業税		△27,488	△35.5	809	3.2	△268,750	△174.4
中間 (当期) 純利 益		—	—	240,187	961.8	—	—
中間 (当期) 純損 失		26,383	△34.1	—	—	564,683	△366.3

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年6月30日 残高 (千円)	2,499,447	1,972,647	400,000	2,372,647	15,150	121,700	△213,480	△76,630	△294	4,795,169
中間会計期間中の変動額										
準備金の取崩し		△1,300,000	1,300,000							—
剰余金の配当			△68,983	△68,983						△68,983
欠損填補による資本剰余金 の取崩し			△76,630	△76,630			76,630	76,630		—
中間純損失							△26,383	△26,383		△26,383
自己株式の取得									△17,104	△17,104
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△1,300,000	1,154,386	△145,613	—	—	50,247	50,247	△17,104	△112,470
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,499,447	672,647	1,554,386	2,227,033	15,150	121,700	△163,233	△26,383	△17,399	4,682,698

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年6月30日 残高 (千円)	28,114	28,114	—	4,823,284
中間会計期間中の変動額				
準備金の取崩し				—
剰余金の配当				△68,983
欠損填補による資本剰余金 の取崩し				—
中間純損失				△26,383
自己株式の取得				△17,104
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△282,525	△282,525	105	△282,419
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△282,525	△282,525	105	△394,890
平成18年12月31日 残高 (千円)	△254,411	△254,411	105	4,428,393

当中間会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年6月30日 残高 (千円)	2,499,447	672,647	1,427,991	2,100,639	15,150	121,700	△701,533	△564,683	△1,769	4,033,634
中間会計期間中の変動額										
準備金の取崩し		△672,647	672,647	—						—
剰余金の配当			△66,496	△66,496						△66,496
欠損填補による資本剰余金の取崩し			△564,683	△564,683			564,683	564,683		—
中間純利益							240,187	240,187		240,187
自己株式の取得									△199,905	△199,905
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△672,647	41,468	△631,179	—	—	804,870	804,870	△199,905	△26,214
平成19年12月31日 残高 (千円)	2,499,447	—	1,469,459	1,469,459	15,150	121,700	103,337	240,187	△201,674	4,007,419

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年6月30日 残高 (千円)	15	15	296	4,033,945
中間会計期間中の変動額				
準備金の取崩し				—
剰余金の配当				△66,496
欠損填補による資本剰余金の取崩し				—
中間純利益				240,187
自己株式の取得				△199,905
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△3,145	△3,145		△3,145
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△3,145	△3,145	—	△29,359
平成19年12月31日 残高 (千円)	△3,130	△3,130	296	4,004,585

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年6月30日 残高 (千円)	2,499,447	1,972,647	400,000	2,372,647	15,150	121,700	△213,480	△76,630	△294	4,795,169
事業年度中の変動額										
準備金の取崩し		△1,300,000	1,300,000							—
剰余金の配当			△68,983	△68,983						△68,983
欠損填補による資本剰余金の取崩し			△76,630	△76,630			76,630	76,630		—
当期純損失							△564,683	△564,683		△564,683
自己株式の取得									△127,869	△127,869
自己株式の消却			△126,394	△126,394					126,394	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△1,300,000	1,027,991	△272,008	—	—	△488,052	△488,052	△1,474	△761,535
平成19年6月30日 残高 (千円)	2,499,447	672,647	1,427,991	2,100,639	15,150	121,700	△701,533	△564,683	△1,769	4,033,634

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年6月30日 残高 (千円)	28,114	28,114	—	4,823,284
事業年度中の変動額				
準備金の取崩し				—
剰余金の配当				△68,983
欠損填補による資本剰余金の取崩し				—
当期純損失				△564,683
自己株式の取得				△127,869
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△28,099	△28,099	296	△27,803
事業年度中の変動額合計 (千円)	△28,099	△28,099	296	△789,338
平成19年6月30日 残高 (千円)	15	15	296	4,033,945

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合への出資 入手可能な最近の決算報告書に基づいて、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 棚卸資産 貯蔵品 月次総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの _____</p> <p>時価のないもの 同左 投資事業組合への出資 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの _____</p> <p>時価のないもの 同左 投資事業組合への出資 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物8～15年、器具及び備品2～15年です。</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物8～15年、器具及び備品6～15年です。</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物8～15年、器具及び備品2～15年です。</p>
3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>当社は平成18年7月1日付で会社分割を行い、持株会社制に移行いたしました。 当期の業績については、当社の主たる事業を分割したことにより、減収となっております。 また、持株会社制移行後は、関係会社からの配当金収入等が主たる収益となるため、従来 of 事業に係る売上高の区分にはそれらを表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>当社は平成18年7月1日付で会社分割を行い、持株会社制に移行いたしました。 当期の業績については、当社の主たる事業を分割したことにより、減収となっております。 また、持株会社制移行後は、関係会社からの配当金収入等が主たる収益となるため、従来 of 事業に係る売上高の区分にはそれらを表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度 (平成19年6月30日)
※1 有形固定資産の減価 償却累計額 6,942千円	※1 有形固定資産の減価 償却累計額 5,156千円	※1 有形固定資産の減価 償却累計額 2,486千円
2 保証債務 下記会社の借入金について保証を行っ ております。 (株)アトリエ・エム・ 265,000千円 エイチ	2 保証債務 下記会社の借入金について保証を行っ ております。 (株)アトリエ・エム・ 205,000千円 エイチ	2 保証債務 下記会社の借入金について保証を行っ ております。 (株)アトリエ・エム・ 235,000千円 エイチ
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相 殺のうえ、流動資産の「その他」に含 めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,706千円 為替差益 3,023	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 720千円 投資事業組合投資利 益 20,728	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,478千円 為替差益 6,267
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 8,431千円 投資事業組合投資損 失 6,093	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 28千円 支払手数料 1,142 為替差損 287	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 8,549千円 貸倒引当金繰入額 92,445
※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 107,833千円	※3 特別利益の主要項目 抱合株式消滅差益 324,637千円 貸倒引当金戻入益 6,223	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 126,339千円 社債買入償還益 16,000
※4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 71,517千円	※4 特別損失の主要項目 関係会社株式売却損 1,445千円 リース解約損 3,299	※4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 381,526千円 投資有価証券売却損 355,008
5 減価償却実施額 有形固定資産 302千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 2,670千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,843千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	10	498	—	508
合計	10	498	—	508

(注) 普通株式の自己株式の増加498株は、平成18年11月28日取締役会決議による市場からの取得であります。

当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	72	9,671	—	9,743
合計	72	9,671	—	9,743

(注) 普通株式の自己株式の増加9,671株は、平成19年5月31日取締役会決議による市場からの取得であります。

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	10	5,072	5,010	72
合計	10	5,072	5,010	72

(注) 当事業年度に減少しております株式 (自己株式) の内訳は次のとおりであります。

平成19年5月31日取締役会決議による自己株式の消却 5,010株

当事業年度に増加しております自己株式の内訳は次のとおりであります。

平成18年11月28日取締役会決議による市場からの取得 5,000株

平成19年5月31日取締役会決議による市場からの取得 72株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																
(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>152,626</td> <td>79,483</td> <td>73,142</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,000</td> <td>8,250</td> <td>6,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,626</td> <td>87,733</td> <td>79,892</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	152,626	79,483	73,142	ソフトウェア	15,000	8,250	6,750	合計	167,626	87,733	79,892	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>144,402</td> <td>102,953</td> <td>41,449</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,000</td> <td>11,250</td> <td>3,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,402</td> <td>114,203</td> <td>45,199</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	144,402	102,953	41,449	ソフトウェア	15,000	11,250	3,750	合計	159,402	114,203	45,199	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>152,626</td> <td>94,302</td> <td>58,324</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,000</td> <td>9,750</td> <td>5,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,626</td> <td>104,052</td> <td>63,574</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	152,626	94,302	58,324	ソフトウェア	15,000	9,750	5,250	合計	167,626	104,052	63,574
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	152,626	79,483	73,142																																															
ソフトウェア	15,000	8,250	6,750																																															
合計	167,626	87,733	79,892																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	144,402	102,953	41,449																																															
ソフトウェア	15,000	11,250	3,750																																															
合計	159,402	114,203	45,199																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	152,626	94,302	58,324																																															
ソフトウェア	15,000	9,750	5,250																																															
合計	167,626	104,052	63,574																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 32,899千円 1年超 48,556 合計 81,456	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 31,811千円 1年超 14,784 合計 46,595	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 33,139千円 1年超 31,924 合計 65,064																																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 16,657千円 減価償却費相当額 15,910 支払利息相当額 684	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 16,181千円 減価償却費相当額 15,633 支払利息相当額 476	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 33,723千円 減価償却費相当額 32,229 支払利息相当額 1,244																																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,324千円 1年超 - 合計 1,324	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,396千円 1年超 5,660 合計 9,056	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 331千円 1年超 - 合計 331																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 吸収分割(簡易分割)方式により当社から営業を承継する会社の概要

名称 ㈱マイネットラボ(平成18年7月1日付で㈱ラッシュネットワークへ商号変更)

事業の内容 コンピュータソフト卸売事業

(2) 企業結合の法的形式

分社型吸収分割(簡易分割)方式による共通支配下の取引

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成18年5月1日開催の当社取締役会の承認を得て、平成18年7月1日をもって当社事業(移動体通信サービス事業)を吸収分割(簡易分割)方式により㈱マイネットラボ(平成18年7月1日付で㈱ラッシュネットワークへ商号変更)に承継し、当社は持株会社に移行いたしました。

持株会社への移行により、当社企業グループ全体としましては、各事業の経営環境をより客観的に評価することで、最適な経営資源配分を容易にまいります。

また、各事業子会社におきましては、権限と責任を明確にした上で経営の自由度を高め、市場環境の変化に機動的に対応できる組織体制を構築することで、市場競争力の強化を図ってまいります。

更に、持株会社体制により、最適なポートフォリオを構築することで、当社企業グループの価値向上を目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引によっております。

この結果、㈱マイネットラボ(平成18年7月1日付で㈱ラッシュネットワークへ商号変更)が当該分割により当社から受け入れた資産および負債は、分割期日の前日に付された当社の帳簿価額により計上しております。

当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当時企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称 株式会社ビーアイジーグループ

事業の内容 持株会社経営

②被結合企業

名称 株式会社ラッシュネットワーク

事業の内容 移動体通信サービス事業(但し、合併時点では事業は行っていません。)

(2) 企業結合の法的形式

株式会社ビーアイジーグループを存続会社、株式会社ラッシュネットワークを消滅会社とする吸収合併方式

(3) 企業結合後の名称

株式会社ビーアイジーグループ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、前事業年度末に主たる事業である「移動体通信サービス事業」を事業譲渡した株式会社ラッシュネットワークの資産を有効活用するために平成19年9月20日付で同社を吸収合併しました。

(5) 企業結合日

平成19年9月20日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引によっております。

この結果、当社が当該合併により㈱ラッシュネットワークから受け入れた資産および負債は、合併期日の前日に付された㈱ラッシュネットワークの帳簿価額により計上しております。また、資産および負債の差額と当社が保有する㈱ラッシュネットワークの株式の簿価の差額を抱合株式消滅差益として計上しております。

前事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 吸収分割（簡易分割）方式により当社から営業を承継する会社の概要

名称 ㈱マイネットラボ（平成18年7月1日付で㈱ラッシュネットワークへ商号変更）
事業の内容 コンピュータソフト卸売事業

(2) 企業結合の法的形式

分社型吸収分割（簡易分割）方式による共通支配下の取引

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成18年5月1日開催の当社取締役会の承認を得て、平成18年7月1日をもって当事業（移動体通信サービス事業）を吸収分割（簡易分割）方式により㈱マイネットラボ（平成18年7月1日付で㈱ラッシュネットワークへ商号変更）に承継し、当社は持株会社に移行いたしました。

持株会社への移行により、当社企業グループ全体としましては、各事業の経営環境をより客観的に評価することで、最適な経営資源配分を容易にまいります。

また、各事業子会社におきましては、権限と責任を明確にした上で経営の自由度を高め、市場環境の変化に機動的に対応できる組織体制を構築することで、市場競争力の強化を図ってまいります。

更に、持株会社体制により、最適なポートフォリオを構築することで、当社企業グループの価値向上を目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引によっております。

この結果、㈱マイネットラボ（平成18年7月1日付で㈱ラッシュネットワークへ商号変更）が当該分割により当社から受け入れた資産および負債は、分割期日の前日に付された当社の帳簿価額により計上しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>転換社債型新株予約権付社債の買入償却</p> <p>(1) 転換社債型新株予約権付社債の買入償却の要旨及び理由</p> <p>当社は、一部社債権者の要望に応じ、転換社債型新株予約権付社債の一部を割り引き、平成20年2月22日付で買入償却いたしました。</p> <p>(2) 買入償却銘柄 銘柄：2010年満期ゼロ・クーポン新株予約権付社債</p> <p>(3) 買入償却実施日 平成20年2月22日</p> <p>(4) 買入金額 325,500千円 (額面の93.0%)</p> <p>(5) 買入償却額 350,000千円 (額面350,000千円)</p> <p>(6) 償却後残存価額総額 450,000千円</p>	<p>会社合併</p> <p>(1) 吸収合併の要旨及び理由</p> <p>当社は、平成18年7月1日に持株会社経営へと移行し、「ITとファッション&ビューティー」をテーマとした事業戦略のもとで、グループ事業再編成をすすめております。当社の子会社である株式会社ラッシュネットワークは、平成19年6月30日付で主たる事業である移動体通信サービス事業を株式会社コスモネットへ譲渡いたしました。</p> <p>持株会社経営のもと、経営資源の集約、事業系統の明確化、経営管理の向上を目的とし、平成19年8月13日開催の当社取締役会において、当社子会社である株式会社ラッシュネットワーク(被合併会社)を当社に吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>(2) 合併会社の名称等 商号：株式会社ビーアイジーグループ 事業内容：持株会社経営 資本金：2,499,447千円 (平成19年6月30日時点) 純資産：4,033,945千円 (平成19年6月30日時点) 売上高：154,152千円 (平成19年6月期) 従業員数：2人</p> <p>(3) 被合併会社の名称等 商号：株式会社ラッシュネットワーク 事業内容：移動体通信サービス事業 (但し、合併時点では事業は行っておりません。) 資本金：50,000千円 (平成19年6月30日時点) 純資産：602,724千円 (平成19年6月30日時点) 売上高：2,248,555千円 (平成19年6月期) 従業員数：40人 (但し、合併時点では従業員はおりません。)</p> <p>(4) 合併の時期 平成19年9月20日</p>

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		(5) 実施する会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業 会計審議会 平成15年10月31日)及び 「企業結合会計及び事業分離等会計 基準に関する適用指針」(企業会計基 準委員会 平成18年12月22日 企業 会計基準適用指針第10号)に基づき、 共通支配下の取引として会計処理を 適用いたします。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年5月31日 至 平成19年5月31日	平成19年7月10日 関東財務局長に提出
(2)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日	平成19年7月10日 関東財務局長に提出
(3)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日	平成19年8月15日 関東財務局長に提出
(4)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日	平成19年9月14日 関東財務局長に提出
(5)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第18期)	自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日	平成19年9月28日 関東財務局長に提出
(6)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日	平成19年10月15日 関東財務局長に提出
(7)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日	平成19年11月15日 関東財務局長に提出
(8)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日	平成19年12月14日 関東財務局長に提出
(9)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日	平成20年1月15日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月23日

株式会社 ビーアイジーグループ

代表取締役社長 青山 洋一 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアイジーグループの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーアイジーグループ及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年3月24日

株式会社 ビーアイジーグループ

代表取締役社長 青山 洋一 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアイジーグループの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーアイジーグループ及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月23日

株式会社 ビーアイジーグループ

代表取締役社長 青山 洋一 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアイジーグループの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーアイジーグループの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年3月24日

株式会社 ビーアイジーグループ

代表取締役社長 青山 洋一 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアイジーグループの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーアイジーグループの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。